

## 令和6年度秋田県健康づくり審議会議事録（要旨）

### 1 日時

令和7年3月26日（水）

午後3時00分～午後4時30分

### 2 場所

秋田県議会棟 大会議室

（オンライン併用）

### 3 出席者

（委員23名中14名出席）

伊藤伸一委員、大山則昭委員、  
小野剛委員、木場和子委員、  
栗盛寿美子委員、小泉ひろみ委員（銀）、  
齋藤カヅ子委員、畠山桂郎委員、  
羽瀧友則委員、藤嶋明子委員、  
三浦進一委員、三浦孝博委員、  
山口覚史委員、吉原秀一委員  
（五十音順）

### 4 配付資料

- 資料1 令和6年度秋田県健康づくり審議会各分科会・部会の開催状況
- 資料2 令和7年度主要事業
- 資料3 秋田県の健康寿命（令和4年分）
- 資料4 秋田県新型インフルエンザ等対策行動計画（案）の概要
- 参考資料1 秋田県健康づくり推進条例
- 参考資料2 秋田県健康づくり審議会組織図

## あいさつ

（高橋健康福祉部長）

県では、県民が生きがいや豊かさを実感しながら暮らせる「健康長寿社会」の実現に向け、平成29年度に「健康づくり県民運動推進協議会」を立ち上げ、関係団体や市町村等とともに、県民運動として県民の健康づくりに取り組んでまいりました。

今般国が公表した令和4年の健康寿命では、残念ながら男女ともに短縮しましたが、一方で、県民運動開始前の健康寿命と比べると、男性の伸び年数は全国3位、女性も全国10位となっております。取組の成果が一定程度表れた結果と認識しており、今後も引き続き、心身両面の健康づくりを支える環境整備を推進してまいりたいと考えております。

本日の審議会では、今年度開催した各分科会等の協議事項のご報告や、新たに策定する新型インフルエンザ等対策行動計画（案）、来年度の健康づくり関連の主要事業の説明などを議題としております。

来年度も、県民の皆さまが健康づくりを実践していただけるよう、関係機関と連携しながら、様々な機会を通してより一層の働きかけを行ってまいります。委員の皆さまからは、是非、忌憚のない御意見を賜りますようお願いいたします。

#### **会長選出**

～畠山委員より小泉委員を推薦する声があり、他委員からの同意により選出～

#### **会長代理指名**

～小泉会長の指名により藤原委員が就任～

#### **審議会の公開**

～事務局より、公開にて行うことを報告～

#### **定足数の報告と会議の成立**

～事務局より、過半数の委員の出席に伴い、本審議会の成立を報告～

#### **議事（１）（２）について**

##### **（小泉会長）**

議事（１）令和６年度秋田県健康づくり審議会各分科会・部会の開催状況について、  
（２）令和７年度主要事業について事務局から一括して説明をお願いします。

##### **（事務局）**

- 令和６年度秋田県健康づくり審議会各分科会・部会の開催状況について  
～資料１に基づき説明～
- 令和７年度主要事業について  
～資料２に基づき説明～

##### **（小泉会長）**

事務局からの説明について、委員から意見や質問等はあるか。

##### **（伊藤伸一委員）**

がん対策分科会では依然として秋田県のがん死亡率が高いため、がん検診の受診率

を高めることと、進行早い胃がんなどへの対応をしっかりとしていかなければいけないという話があった。

##### **（吉原委員）**

産業医学の分野で喫煙対策と同じような重みとされている地球温暖化による熱中症対策を今後加えていただきたい。

特に夏場に起こる独居老人の孤独死では統計には出ないが、熱中症による事象でないかという方がしばしば見られるため取り組んでいただきたい。

##### **（佐々木健康づくり推進課長）**

温暖化対策に関しては国の法律に基づいた取組を生活環境部の温暖化対策課で行っている。当課では高齢者や、働き盛り世代を対象に、関係各課や企業、団体と協力しながら、熱中症予防について引き続き啓発に努めてまいりたい。

##### **（大山委員）**

HPV ワクチンに関してキャッチアップ接種も大切だが、予防接種の対象年齢である中学生、高校生に対していかに接種率を上げるかが重要となるため、学校での周知に努めていただきたい。

また、全国的に分娩数の減少が著明であり国では産科小児科への支援対策が予算化されている。秋田県でも国の補正予算の活用や県独自の対策を通じて、産科あるいは小児科への支援が必要であると考えます。

加えて秋田県では分娩取扱施設だけでなく１病院当たりの産婦人科医師も減少しており、産婦人科医師を目指す学生への奨学

金の貸与や、大学の地域枠における産婦人科枠の創設、産婦人科医師の分娩待機に伴う時間外労働への支援など、検討していただきたい。

**(佐々木健康づくり推進課長)**

令和 5 年度から、市町村が実施する子宮頸がん検診に対して、対象年齢を拡大し 20 歳代の偶数年の方々に助成をしている。

また、若年者への普及啓発では令和 5 年度から高校生から新社会人までを対象にがん教育事業を行っている。

来年度以降も正しい知識の啓発に取り組でまいりたい。

**(六澤保健・疾病対策課長)**

当初予算として遠方の分娩施設に行く妊産婦へ直接的な支援を行う。

今後も分娩取扱施設の減少について少子化対策といった幅広い観点も含めて、検討する。

**(大山委員)**

子宮頸がん検診に関して、20 歳代から 40 歳代の受診率の向上が、がん発見率を上げる要だと考えている。

秋田市では検診受診の料金を補助し、受診者数を上げているためこれを他市町村にも広げていただきたい。

また、検診における一番の問題は要精検となった方が受診しないことである。

そのため、要精検となった方に何度も精検受診を勧奨するような制度を構築していただきたい。

**(藤嶋委員)**

HPV ワクチンの定期接種として中学生や小学校 6 年生に周知したいと考えているが、教育現場で HPV ワクチンの推奨を大々的に行うことができないという壁がある。効果が明確なワクチンだが、若い世代への周知は学校を通じて行われなければ、情報が届かない現実を痛感している。県として、教育現場での正しい医療知識の普及に協力していただきたい。

**(三浦進一委員)**

肺がんについてコロナの影響で受診控えが発生し、精密検査の受診率が低下していることが大きな問題となっている。タバコ対策が最も重要だが、精密検査の受診率を上げるためには、しつこく催促する仕組みを作るべきだと考える。

全国的に見て平均寿命や健康寿命が長い県は、タバコ対策が進んでおり、喫煙率が低く、精密検査の受診率が高いといった特徴がある。受動喫煙防止条例については 3 年後の経過措置の終了に向けて、しっかりと対策を講じていただきたい。

**(栗盛委員)**

秋田スタイル健康な食事の認証制度と地域への食生活の普及については、県と秋田市が連携し、全県一丸となって取り組むことで、食生活の改善が進むと考える。

**(齋藤委員)**

食生活改善推進協議会では、能代市が新たに加入したが、未加入地域への浸透が課題である。県にも加入促進への協力をお願いしたい。

**(小野委員)**

要精検者への通知に関して市町村ごとに文書を出しているが、伝わらないこともあるためナッジを使うなど工夫が必要と感じる。

**(三浦孝博委員)**

受動喫煙防止対策で小学生を通じて親に対して正しい知識の普及啓発を行うようだが、家族の中で問題にならないように丁寧な対応をお願いする。

また、喫煙可能室を設置している飲食店への調査では実施後にどのような対応をするのか、現段階で決まっていることを教えていただきたい。

**(佐々木健康づくり推進課長)**

来年度の新しい取組として、放課後児童クラブでクイズも交えたたばこの知識啓発を行う予定である。子ども達に啓発資料を持ち帰ってもらい、親世代、祖父母世代に啓発できればと考えている。

実態調査は、喫煙可能室を設置し、届出している950店舗を対象に書面で行うこととしている。

喫煙専用室を設置する意向がある場合には、国の助成制度を紹介するなど、取組が進むように個別に対応してまいりたい。

**議事 (3) について**

**(小泉会長)**

議事(3) 秋田県の健康寿命(令和4年分)について、事務局から説明をお願いします。

**(事務局)**

○ 秋田県の健康寿命(令和4年分)について  
～資料3に基づき説明～

**(小泉会長)**

事務局からの説明について、委員から意見や質問等はあるか。

**(栗盛委員)**

県民健康・栄養調査では高齢者の回答数が多く、若年者の回答が少ないことから平均の歩数が少なくなると考えるため、対象の選び方を含めた調査のやり方を検討していただきたい。

**(佐々木健康づくり推進課長)**

ご指摘のとおり20歳代の回答が少なく、町村部と比較し市部の回答率が低い傾向にある。

これは国の調査でも同様で、国も課題としており、オンラインの活用など調査方法の見直しを検討しているため、国と連携を図りながら調査方法を研究してまいりたい。

**(伊藤伸一委員)**

秋田県は塩分摂取量が高く野菜の摂取量が少ない。

また、喫煙率が高く、車社会の影響により歩数が少なくなっているため、この数字が改善することで健康寿命が延びると考えられることから、引き続き取り組んでいく必要がある。

**(小野委員)**

健康寿命について市町村別のものはある

のか。

**(小松健康づくり推進課主査)**

健康寿命は、国が全国と各都道府県を公表しているため、市町村ごとは存在しておらず算出もできない。

ただ、参考として要介護をベースにした算定方法の異なる健康寿命は市町村ごとのものを把握している。

**(小野委員)**

市町村によっても数値は異なるはずなので、比較できるものがあると取組促進に繋がると考える。

**(藤嶋委員)**

働く女性の健康診断では、約 3 割が鉄欠乏、ほぼ 100%がビタミン B 不足という結果が出ており、肥満も多く見られる。

これらの栄養不足は、将来の骨粗鬆症や妊娠率の低下にも関係し、WHO も運動習慣が妊娠率向上につながると報告されている。

若い世代の健康が不安視される中、健康づくりを推進することが少子化対策にも貢献すると考えるため、秋田県としても力を入れていただきたい。

**議事 (4) について**

**(小泉会長)**

秋田県新型インフルエンザ等対策行動計画 (案) の概要について、事務局から説明をお願いします。

**(事務局)**

○ 秋田県新型インフルエンザ等対策行動

計画 (案) の概要について

～資料 4 に基づき説明～

**(小泉会長)**

事務局からの説明について、委員から意見や質問等はあるか。

～意見なし～

**議事 (5) その他**

**(小泉会長)**

他に、委員から何か御発言はあるか。

**(小野委員)**

多くの病院で病床削減を行っているが感染症などが蔓延した際には使用が可能なのか。

**(滝本保健・疾病対策課チームリーダー)**

国からの指示はないが状況は把握している。

**(木場委員)**

带状疱疹の治療について補助金を出している市町村はあるのか。

**(滝本保健・疾病対策課チームリーダー)**

把握していないがおそらくないかと思われる。

**(藤嶋委員)**

秋田県の周産期医療は危機的状況にあり、助産師や医師が不足し、分娩施設の集約化が進んでいる。結果として、妊産婦が近隣に医療機関を確保できず、悪循環に陥っている。大学病院の医師は過酷な勤務状況のもと妊産婦を支えており、医師確保への対策が急務である。

また、妊産婦の高齢化や核家族化の進行、不妊治療の増加により、ハイリスク妊婦が増えている。産後ケアの必要性が高まるなか、こども家庭庁による予算増額が決定しているが、市町村では未だ実施の見通しが立たず、支援が妊婦に十分に届いていないのが現状である。

「秋田で子どもを産んでよかった」と思えるような、安心できる医療体制の構築には、行政の協力が不可欠であるため積極的な支援を強く要望する。

**(小泉会長)**

他にないようなので、以上で議事を終了し、進行を事務局へお返しする。

**閉会**

**(事務局)**

貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。

これをもって令和6年度秋田県健康づくり審議会を閉会する。